

## 9月定例県議会提出予定議案の概要

### 【 総 括 】

I 予 算	2件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 令和6年度奈良県一般会計補正予算（第2号）</li><li>・ 令和6年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号）</li></ul>
II 条 例	5件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 奈良県税条例等の一部を改正する条例</li><li>・ 奈良県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・ 奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・ 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・ 奈良県スタートアップ支援基金条例</li></ul>
III 決 算	2件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 令和5年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について</li><li>・ 令和5年度奈良県流域下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について</li></ul>
IV 契約等	6件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 損害賠償額の決定について</li><li>・ 損害賠償額の決定について</li><li>・ 損害賠償額の決定について</li><li>・ 損害賠償額の決定について</li><li>・ 奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について</li><li>・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画の変更の認可について</li></ul>
V 計 画	3件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 奈良県こどもまんなか未来戦略の策定について</li><li>・ 奈良県道路整備基本計画の変更について</li><li>・ 奈良県無電柱化推進計画の変更について</li></ul>
VI 報 告	6件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告等地方独立行政法人の経営状況の報告3件</li><li>・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構の令和5年度及び中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について</li><li>・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について 損害賠償額の決定について</li><li>・ 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について 奈良県中小企業者等の事業の再生を支援するための中小企業者等向け融資の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について</li></ul>

合 計 24件

【 概 要 】

I 予 算

1 令和6年度奈良県一般会計補正予算（第2号） 2,799,160 千円

繰越明許費		210,000 千円
債務負担行為	追加	784,021 千円

【総括表】

施策体系別内訳

(単位：千円)

1	安全・安心の確保	967,461
2	医療の充実	143,265
3	教育の充実	4,782
4	工業・商業の振興	15,038
5	観光の振興	1,257
6	食と農の振興	14,300
7	文化の振興	15,200
8	その他	1,637,857

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	国 庫 支 出 金	95,508
	財 産 収 入	1,634,190
	寄 附 金	16,257
	繰 入 金	4,782
	県 債	935,700
一 般 財 源		112,723

一般財源の内訳

(単位：千円)

地 方 交 付 税	112,723
-----------	---------

予算の規模

(単位：千円)

補 正 後 予 算 総 額	546,828,820
当 初 予 算 比	0.5%増
前 年 度 同 期 比	1.2%減

## 奈良県一般会計補正予算（第2号）の事業概要 （施策体系別）

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。  
国実施……………国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。  
県実施……………県が直接行う事業です。  
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。  

基金略称	基金名
[学校情報機器] ……………	公立学校情報機器等整備基金
- 4 金額欄の⑦などの表記は、「令和7年度（2025年度）」などを表しています。

## 1 安全・安心の確保

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]広域防災拠点 (五條県有地)整備 事業 県実施	五條市県有地における広域防災拠点の整備基本計画を策定 負担区分 県10/10	24,500 (債務負担行為 ⑦ 18,312)	知事公室 防災統括室
[新]災害活動体制強化事業 県実施	県災害対策本部機能の充実・強化に向けた、現況の検証及び効果的な運用の調査検討 負担区分 県10/10	8,200	知事公室 防災統括室
災害救助基金積立金 県実施	被災地へ搬送した支援物資相当分を補てんするための基金への積立て 携帯トイレ7,500個、レトルト食品14,000食分等 負担区分 県10/10	12,761	知事公室 防災統括室
道路災害関連事業 県実施	崩土や落石による通行止め等への対応 道路法面対策工事、斜面変状監視等 国道169号 下北山村上池原、 上北山村西原・河合 国道369号 曾爾村山粕 国道425号 下北山村大瀬、十津川村小坪瀬 勢井宗川野線 五條市西吉野町平雄 負担区分 県10/10	922,000 (債務負担行為 ⑦ 30,000)	県土マネジメント部 道路マネジメント課
奈良県ヘリポート給油施設設備更新事業 県実施	奈良県ヘリポートの給油施設の非常用自家発電設備を更新 負担区分 県10/10	— (債務負担行為 ⑦ 12,010)	県土マネジメント部 リニア・地域交通課

## 2 医療の充実

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]電子処方箋活用 ・普及促進事業 民間実施	医療費適正化計画に基づき、重複投薬等の抑制による医薬品の適正使用等を推進するため、医療機関・薬局が行う電子処方箋の導入に対し補助 負担区分 病院 支払基金1/3・国1/9・県1/18・実施主体1/2 診療所・大手チェーン以外の薬局 支払基金1/2・国1/6・県1/12・実施主体1/4 大手チェーン薬局 支払基金1/4・国1/6・県1/12・実施主体1/2 ※「支払基金」：社会保険診療報酬支払基金	143,265	医療政策局 地域医療連携課 薬務・衛生課

### 3 教育の充実

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]公立学校情報機器等整備事業 [学校情報機器] 市町村実施	市町村が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器等の整備に対し補助 補助先 王寺町 情報機器の令和7年度共同調達に向けた仕様の検討 負担区分 県(基金)10/10	4,782	教育委員会 総務課

### 4 工業・商業の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]奈良県スタートアップ支援基金積立金 県実施	県内スタートアップや産学官連携の支援を行うことにより、地域経済の好循環を図るための基金の積立て 負担区分 寄附金10/10	15,038	地域創造部 大和平野中央構想・スタートアップ推進課

### 5 観光の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]万博に向けた宿泊誘客強化事業 県実施	2025大阪・関西万博を契機に本県への宿泊を促進するため、海外の宿泊予約サイトを活用したプロモーションを展開 負担区分 県10/10	— (債務負担行為 ⑦ 50,000)	観光局 観光力創造課
奈良の鹿保護育成事業 県実施	「奈良のシカ」の保護に関する啓発、農業被害状況調査等の実施 負担区分 寄附金(企業版ふるさと納税制度) 10/10	1,257	観光局 奈良公園室

### 6 食と農の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]家畜保健衛生所再編整備検討事業 県実施	家畜保健衛生所業務第一課(大和郡山市)及び業務第二課(御所市)の移転統合に向け、基本構想を策定 負担区分 県10/10	14,300	食農部 畜産課

## 7 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
文化会館整備事業 県実施	奈良県文化会館整備工事にかかる労務単価の上昇等への対応 負担区分 県10/10	15,200 (債務負担行為 ⑦～⑧ 614,800)	地域創造部 文化振興課

## 8 その他

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
ふるさと奈良県応援 寄附金推進事業 県実施	ふるさと奈良県応援寄附金の受入れを促進するためのポータルサイトを追加導入 負担区分 県10/10	1,500 (債務負担行為 ⑦ 3,300)	知事公室 政策推進課
実践的かつ効果的な 研修の実施 県実施	県職員に対する実践的かつ効果的な研修を実施 職位基本研修、能力開発研修 負担区分 県10/10	— (債務負担行為 ⑦～⑨ 55,599)	総務部 行政・人材 マネジメント課
県債管理基金積立金 県実施	旧中小企業会館の売却収入の増収に伴う積立て 負担区分 県10/10	1,634,152	総務部 財政課
損害賠償金 県実施	一級河川竜田川河川区域内雑草木による隣接住宅外壁等損傷事故にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	1,820	県土マネジメント部 河川整備課
	西和警察署における車両破損事件及びベッド破損事件にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	189	警察本部
奈良県中央卸売市場 事業費特別会計への 繰出金 県実施	中央卸売市場における自動車損傷事故にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	196	食農部 中央卸売市場 再整備推進室

【繰越明許費】

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
交通安全施設整備事業 交通安全施設整備事業	20,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路マネジメント課
街路改良事業 街路改良事業	50,000	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路建設課
河川改良事業 河川改良事業	140,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川整備課
繰越明許費 計 (3件)	210,000		

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担当部局・課室名
ふるさと奈良県応援寄附金推進事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 3,300	事業期間の確保のため	知 事 公 室 政 策 推 進 課
広域防災拠点 (五條県有地) 整備事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 18,312	同 上	知 事 公 室 防 災 統 括 室
職員研修業務委託にかかる契約 (再掲)	令和7年度から 令和9年度まで 55,599	同 上	総 務 部 行 政 ・ 人 材 マ ネ ジ メ ン ト 課
文化会館整備事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度から 令和8年度まで 614,800	同 上	地 域 創 造 部 文 化 振 興 課
万博に向けた宿泊誘客強化事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 50,000	同 上	観 光 局 観 光 力 創 造 課
道路災害関連事業にかかる契約 (国道169号外1路線) (再掲)	令和7年度 30,000	同 上	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部 道 路 マ ネ ジ メ ン ト 課
奈良県ヘリポート給油施設設備更新事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 12,010	同 上	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部 リ ニ ア ・ 地 域 交 通 課



2 令和6年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号）

196 千円

財 源 内 訳

(単位：千円)

一 般 会 計 繰 入 金	196
---------------	-----

【事業概要】

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
損害賠償金 県実施	自動車損傷事故にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	196	食 農 部 中央卸売市場 再整備推進室

## II 条 例

### 1 奈良県税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、外形標準課税の適用対象法人を見直す等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日（一部 令和7年4月1日等）

### 2 奈良県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、認定こども園に配置する教育及び保育に従事する職員の員数の基準を見直すため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

### 3 奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、幼保連携型認定こども園に配置する教育及び保育に直接従事する職員の員数の基準を見直すため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

### 4 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、保育所に配置する保育士の員数の基準を見直すため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

### 5 奈良県スタートアップ支援基金条例

県民、事業者等からの寄附金を財源として、スタートアップへの支援その他産学官連携拠点の整備を行うことにより、スタートアップの創出及び成長の促進を図るため、基金を設置しようとするものである。

施行期日 公布の日

## III 決 算

### 1 令和5年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例第4条第2項の規定による剰余金の処分  
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 1,850,000 千円

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	11,895,097 千円	収 入	963,594 千円
支 出	9,693,430 千円	支 出	5,335,189 千円
収支差引	2,201,667 千円	収支差引	△ 4,371,595 千円
(当期損益	1,950,221 千円)	(損益勘定留保資金等により補てん)	

2 令和5年度奈良県流域下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法第32条第2項の規定による剰余金の処分

利益積立金

609,959 千円

[収益的収支]

[資本的収支]

収入 13,541,076 千円

収入 3,726,417 千円

支出 12,829,032 千円

支出 5,430,303 千円

収支差引 712,044 千円

収支差引 △ 1,703,886 千円

(当期損益 609,959 千円)

(損益勘定留保資金等により補てん)

#### IV 契約等

1 損害賠償額の決定について

( 中央卸売市場における自動車損傷事故にかかる損害賠償額の決定  
損害賠償額 195,595 円 )

2 損害賠償額の決定について

( 一級河川竜田川河川区域内雑草木による隣接住宅外壁等損傷事故にかかる損害賠償額の決定  
損害賠償額 1,819,440 円 )

3 損害賠償額の決定について

( 西和警察署における物損事故処理時の車両破損事件にかかる損害賠償額の決定  
損害賠償額 170,060 円 )

4 損害賠償額の決定について

( 西和警察署における家宅捜索時のベッド破損事件にかかる損害賠償額の決定  
損害賠償額 18,700 円 )

5 奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について

( 地方自治法第284条第2項の規定により、奈良県広域水道企業団を設立することについて、関係市町村と規約を協議したいので、同法第290条の規定により議会の議決を求めるものである。 )

6 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画の変更の認可について

( 地方独立行政法人法第26条第1項の規定により地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画を変更認可することについて、同法第83条第3項の規定により議決を求めるものである。 )

## V 計 画

### 1 奈良県こどもまんなか未来戦略の策定について

（ 本県のこども政策を総合的に推進するための計画をとりまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。 ）

### 2 奈良県道路整備基本計画の変更について

（ 令和元年10月に策定した奈良県道路整備基本計画について、社会情勢の変化や、本県の道路を取り巻く状況の変化を踏まえた変更を行い、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。 ）

### 3 奈良県無電柱化推進計画の変更について

（ 令和元年10月に策定した奈良県無電柱化推進計画について、国の計画等を踏まえた変更を行い、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。 ）

## VI 報 告

### 1 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告について

### 2 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について

### 3 地方独立行政法人奈良県立病院機構の経営状況の報告について

### 4 地方独立行政法人奈良県立病院機構の令和5年度及び中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について

### 5 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

#### ・ 損害賠償額の決定について

（ 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 19件  
損害賠償額 3,396,458円 ）

### 6 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

#### ・ 奈良県中小企業者等の事業の再生を支援するための中小企業者等向け融資の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例

（ 産業競争力強化法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

令和6年8月30日専決 ）

#### ・ 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

（ 申立件数 4件 ）

#### ・ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

（ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 9件  
損害賠償額 1,450,777円 ）